

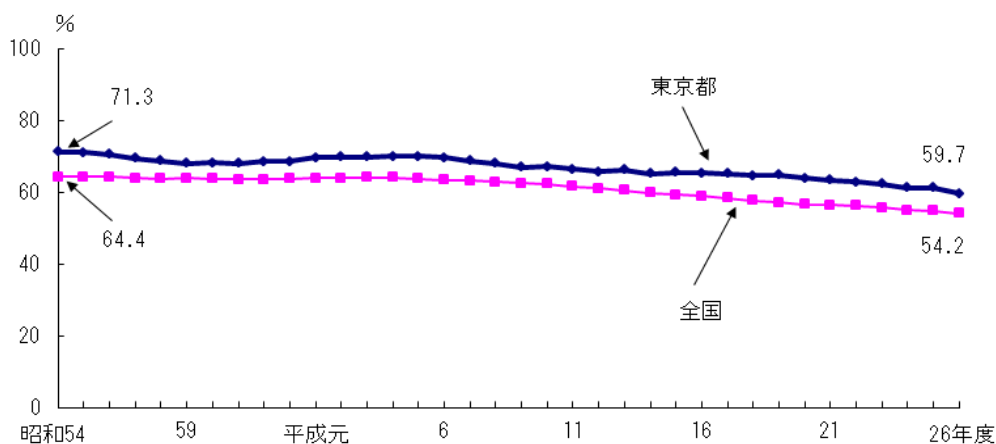
【東京都と全国との比較】

1 幼稚園

- ① 昭和54年度から幼稚園修了者数の小学校第1学年児童数に対する割合の推移をみると、東京都及び全国ともに低下傾向であるが、東京都の比率は全国を常に上回っている。
- ② 今年度の東京都と全国の差は5.5ポイントとなった。

(図10)

図10 幼稚園修了者数の小学校第1学年児童数に対する割合の比較



注) 幼稚園修了者数は各年3月修了者、小学校1学年児童数は各年5月1日在籍者

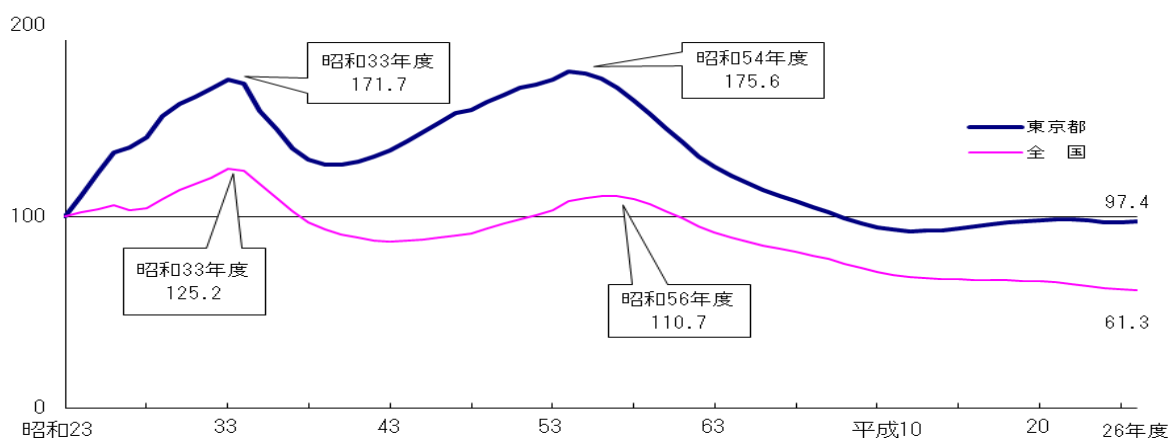
2 小学校

(1) 児童数

- ① 東京都の第1次ベビーブームによる小学校児童数のピークは、全国と同じ昭和33年度で、昭和23年度を100とした場合の指数は171.7となっており、全国の125.2を46.5ポイント上回っている。
- ② 東京都の第2次ベビーブームによる児童数のピークは、昭和54年度で全国より2年早く、指数では175.6で、第1次ベビーブームのピークを3.9ポイント上回っている。
- ③ 第2次ベビーブームによるピーク以降、全国は昭和57年度から低下が続いているが、東京都はピークから低下した後、平成13年度から平成22年度まで上昇し、平成23年以降は低下に転じたが今年度は、前年度より上昇した。

(図11)

図11 小学校児童数の比較 (昭和23年度 = 指数100)

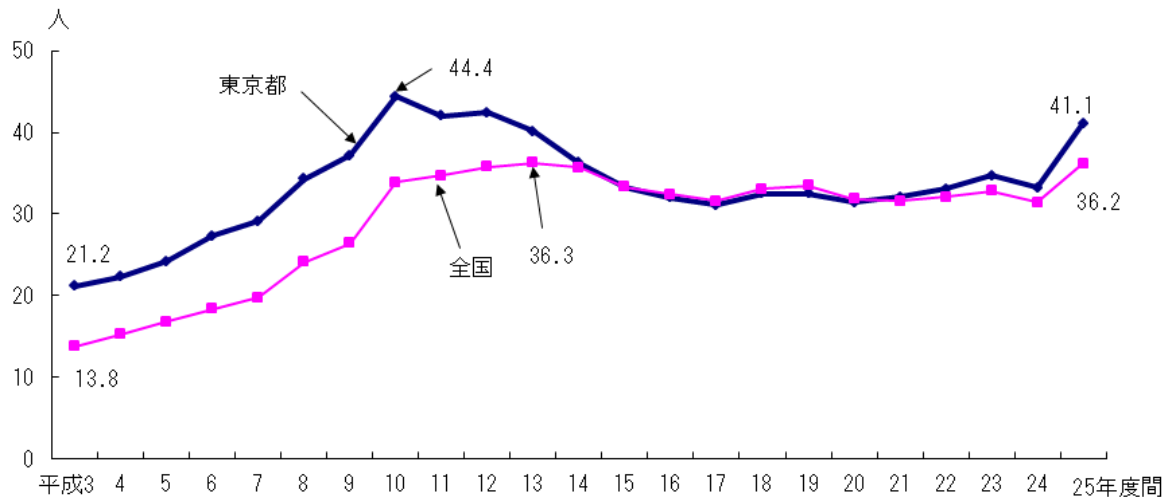


注) 昭和23年度の児童数を100として各年度の児童数を指数化している。

(2) 不登校者数

- ① 小学校の不登校者数を1万人当たりの児童数で見ると、東京都は平成10年度間のピークから3.3人減少して41.1人になった。また、全国では平成13年度間のピークから0.1人減少し36.2人となった。
- ② 東京都及び全国の小学校の児童1万人当たりの不登校者数は、平成14年度間からはほぼ同じ傾向で推移していたが、今年度は東京都が全国を4.9ポイント上回った。(図12)

図12 小学校児童1万人当たりの不登校者数の割合の比較



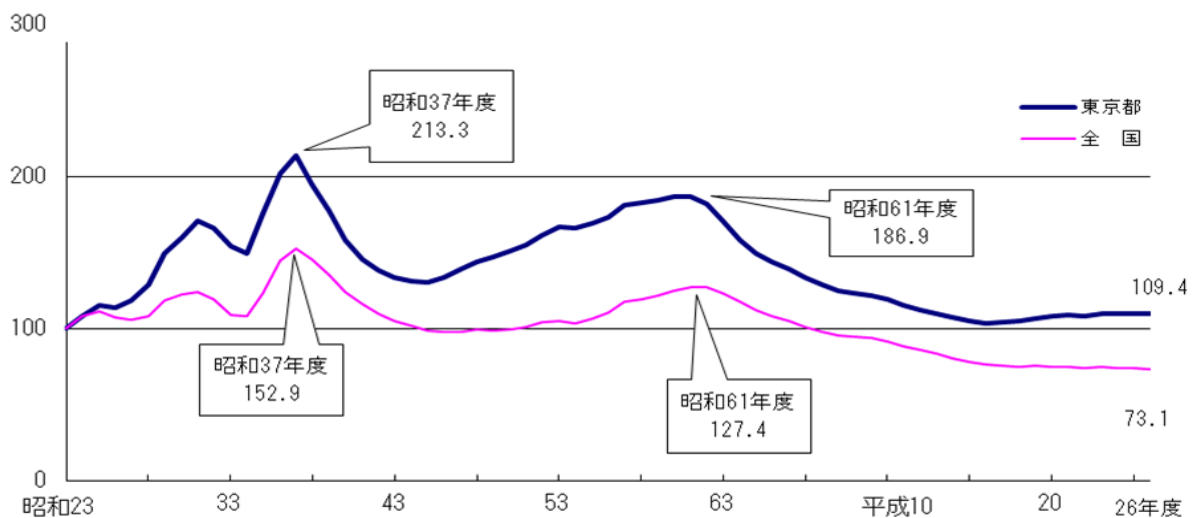
注) 平成3年度間から現在の基準(年度間30日以上欠席した者)で調査を開始した。

3 中学校

(1) 生徒数

- ① 東京都の第1次ベビーブームによる中学校生徒数のピークは、全国と同じ昭和37年度で、昭和23年度を100とした場合の指数は213.3となっており、全国の152.9を60.4ポイント上回っている。
- ② 東京都の第2次ベビーブームによる生徒数のピークは、全国と同じ昭和61年度で、指数では186.9となり、第1次ベビーブームのピークを26.4ポイント下回っている。
- ③ 第2次ベビーブームによるピーク以降、全国は昭和62年度から低下傾向が続いているが、東京都はピークから低下した後、平成18年度から上昇傾向のなか、今年度は低下した。(図13)

図13 中学校生徒数の比較 (昭和23年度 = 指数100)



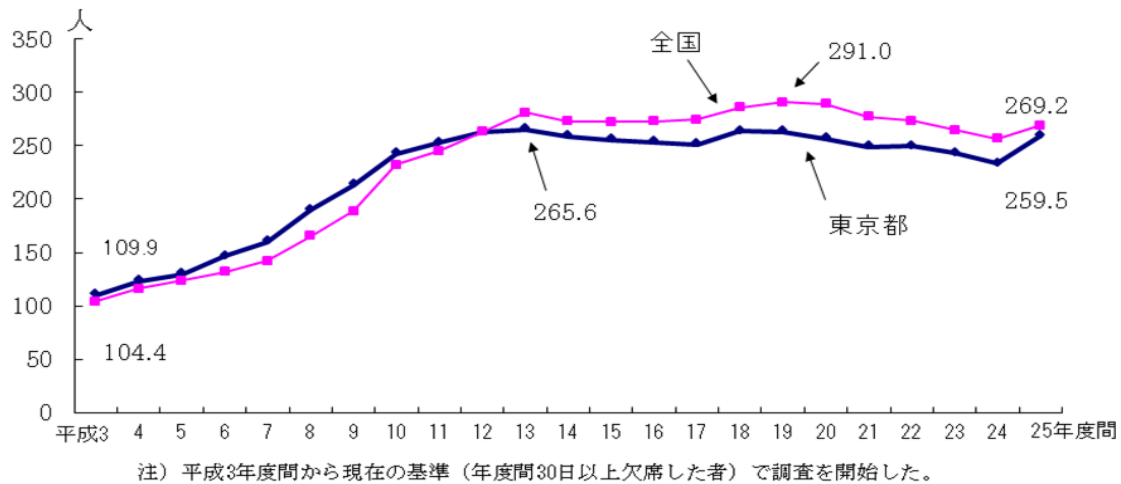
注) 昭和23年度の児童数を100として各年度の生徒数を指数化している。

(2) 不登校者数

- ① 中学校の不登校者数を1万人当たりの生徒数で見ると、東京都は平成13年度間のピークから6.1人減少して259.5人となった。また、全国では平成19年度間のピークから21.8人減少し269.2人となった。
- ② 平成4年度間から平成11年度間まで東京都は全国を上回っていたが、平成12年度間以降は、全国を下回っている。

(図14)

図14 中学校生徒1万人当たりの不登校者数の割合の比較



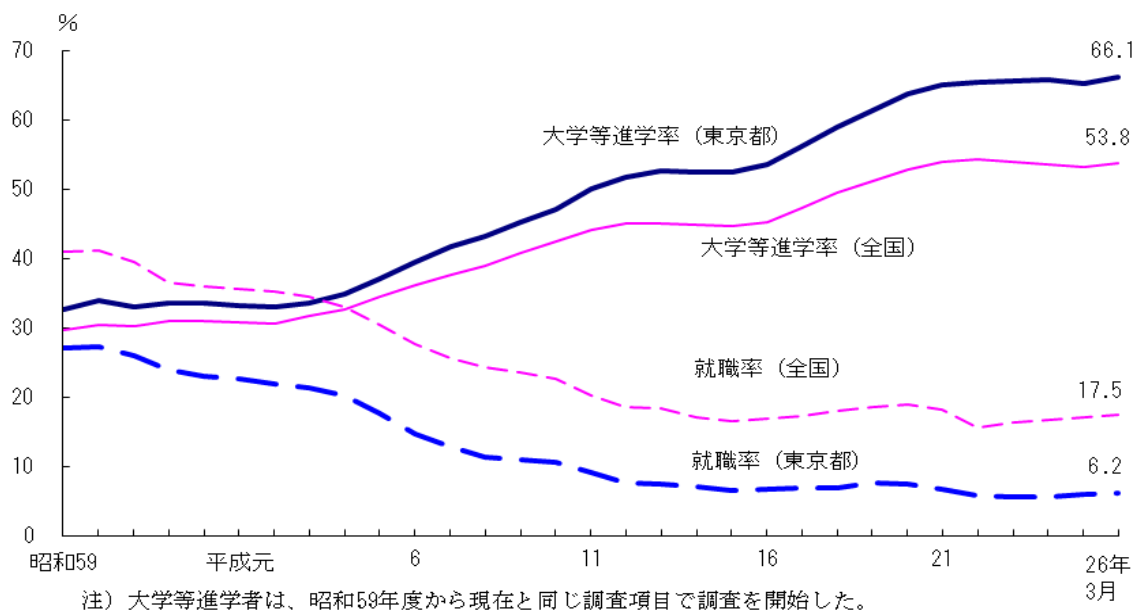
4 高等学校(全日制・定時制)

(1) 進学率・就職率

- ① 東京都の大学等進学率は、全国を上回っており、今年度は東京都が全国を12.3ポイント上回った。
- ② 東京都の就職率は、全国を下回っており、常に10ポイント以上の差がひらいている。

(図15)

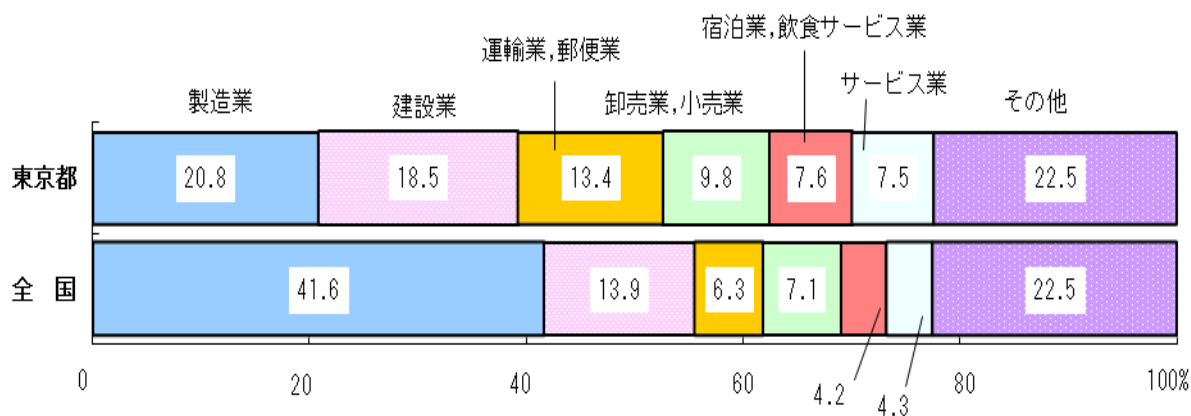
図15 高等学校卒業者の大学等進学率及び就職率の比較



(2) 就職者の産業別構成比

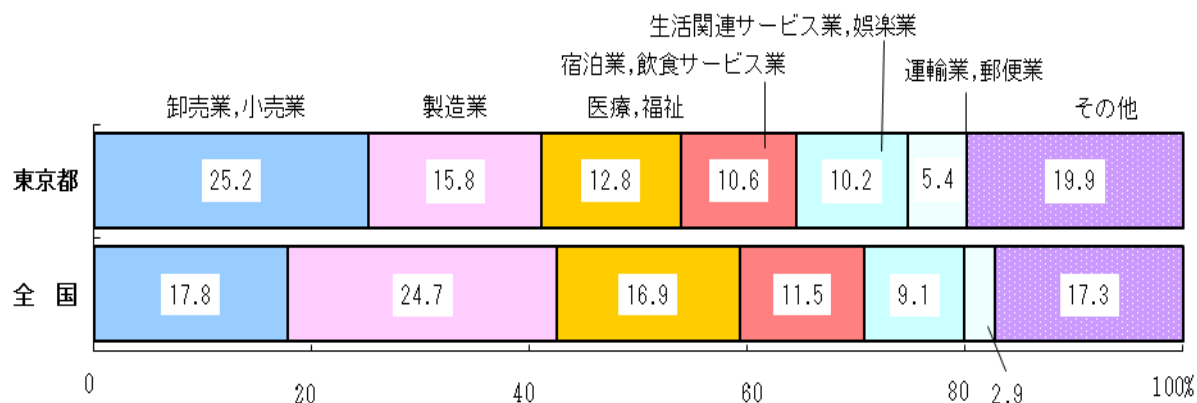
- ① 高等学校（全日制・定時制）卒業者の男子就職者の産業別構成比では、東京都は「製造業」が 20.8%で最も多いが、全国の 41.6%より 20.8 ポイント下回っている。
- ② 男子就職者を全国値と比較すると、「建設業」が 4.6 ポイント、「運輸業、郵便業」が 7.1 ポイント、「卸売業、小売業」が 2.7 ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」が 3.4 ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」が 3.2 ポイント、それぞれ全国を上回っている。 (図 16)

図16 就職者の産業別構成比の比較（平成26年3月卒業者 男）



- ③ 高等学校（全日制・定時制）卒業者の女子就職者の産業別構成比では、東京都は「卸売業、小売業」が 25.2%で最も多く、全国の 17.8%を 7.4 ポイント上回っている。
- ④ 女子就職者を全国値と比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」が 1.1 ポイント、「運輸業、郵便業」が 2.5 ポイント、それぞれ全国を上回っている。また、「製造業」が 8.9 ポイント、「医療、福祉」が 4.1 ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」が 0.9 ポイント全国をそれぞれ下回っている。 (図 17)

図17 就職者の産業別構成比の比較（平成26年3月卒業者 女）

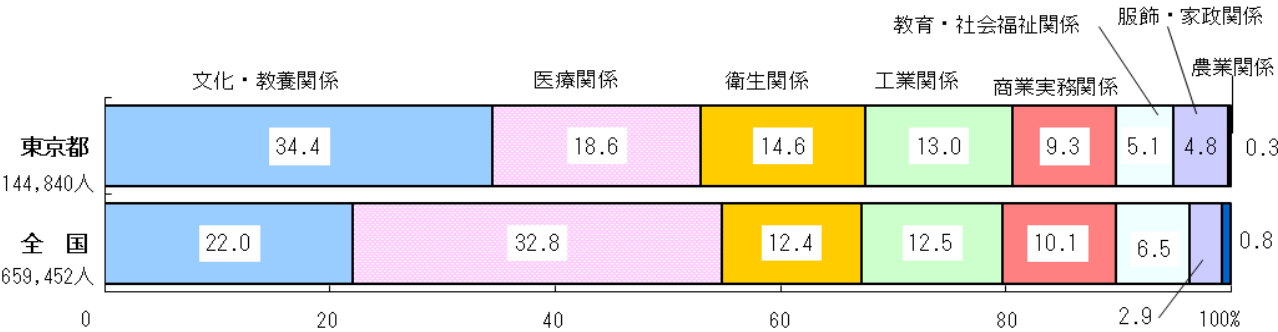


5 専修学校

- ① 東京都の専修学校生徒数は144,840人で、全国の生徒数659,452人の22.0%を占めている。
- ② 分野別の構成比でみると、東京都では「文化・教養関係」が最も多く34.4%で、全国の22.0%を12.4ポイント上回っている。また、「医療関係」は18.6%で、全国の32.8%を14.2ポイント下回っている。

(図18)

図18 専修学校生徒数の分野別構成比の比較 (平成26年度)



6 各種学校

- ① 東京都の各種学校生徒数は22,233人で、全国の生徒数121,846人の18.2%を占めている。
- ② 分野別構成比でみると、東京都では「その他(外国人学校)」が47.9%、「文化・教養関係」が37.4%でこの2分野で全体の8割を超えているが、全国では「その他(自動車操縦)」が27.9%、「その他(外国人学校)」が21.0%、「その他(予備校)」が17.6%、「文化・教養関係」が13.2%、「商業実務関係」が9.2%の順で多く全体の約9割となっている。

(図19)

図19 各種学校生徒数の分野別構成比の比較 (平成26年度)

